破　砕　業　の　事　業　の　範　囲　の　変　更　許　可　　提　出　書　類　一　覧　表

　申請者名

　　　　　　　　　事業所名

＜提出書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 様　　式 | ﾁｪｯｸ欄 |
| １ | 破砕業の事業の範囲の変更許可申請書 | 様式第十 |  |
| ２ | 申請者が法第62条第1項第２号イからヌ）に該当しないことの誓約書 | 様式４ |  |

＜添付書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 変更に係る破砕業の用に供する施設の構造を明らかにする図面等   1. 変更に係る破砕業の用に供する施設の概要 2. 変更に係る破砕業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書 3. 当該施設の付近の見取り図、カラー写真   ※　産業廃棄物処理施設の設置許可を受けていれば、その許可証原本の提示により、  ①(2) 変更に係る破砕業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、  構造図及び設計計算書  ①(3) 当該施設の付近の見取り図、カラー写真  は不要となります。 | 様式３  -  - |  |
| ② | 申請者が変更に係る施設の所有権(又は使用権原)を有することを証する書類  ・土地・建物登記簿謄本等 | - |  |
| ③ | 変更後の事業計画書及び収支見積書 | 様式１ |  |
| ④ | 本人を確認できる書類  （申請者が個人の場合）   1. 住民票の写し    * 本籍地（外国人の方の場合は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等）の記載があり、マイナンバーの記載がないもの。以下同じ。 2. 成年後見登記制度に登記されていないことの証明書等  * 精神の機能の障害により業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類。以下同じ。   （申請者が法人の場合）   1. 定款又は寄附行為 2. 法人登記簿謄本 | - |  |
| ⑤ | （申請者が法人の場合）  法人登記簿謄本に記載されている役員等全員の   1. 住民票の写し 2. 成年後見登記制度に登記されていないことの証明書等 | - |  |
| ⑥ | （申請者が法人の場合）  ５％以上の株式を有する株主又は出資者全員の   1. 住民票の写し 2. 成年後見登記制度に登記されていないことの証明書等 3. （法人の場合）法人登記簿謄本 | - |  |
| ⑦ | （申請者に政令第５条に定める使用人がいる場合）   1. 使用人の住民票の写し 2. 使用人の成年後見登記制度に登記されていないことの証明書等 | － |  |
| ⑧ | （申請者が未成年であり、その法定代理人が個人の場合）   1. 法定代理人の住民票の写し 2. 法定代理人の成年後見登記制度に登記されていないことの証明書   （申請者が未成年であり、その法定代理人が法人の場合）   1. 法定代理人の定款又は寄附行為 2. 法定代理人の法人登記簿謄本   法定代理人の役員全員の   1. 住民票の写し 2. 成年後見登記制度に登記されていないことの証明書等 | － |  |
|  | 既に解体業の許可、破砕業の許可又は産業廃棄物処理業の許可（平成１２年１０月１日以降に受けた許可で、許可の日から起算して５年を経過しないもの。以下「先行許可」という。）を受けていれば、住民票等の省略申立書（様式５）の提出及び先行許可証の原本の提示により、⑤～⑧は省略可能となります。  ※　先行許可証は富山県が発行したものに限ります。  ※　当該先行許可が、別の先行許可によって住民票の写し及び登記されていないことの証明書等の提出を省略している場合は、省略できません。  ※　審査において必要と認められる場合は、省略できないこともあります。 | | |
| ⑩ | 変更後の標準作業書の全文の写し  ※　以下の事項を記載すること（標準作業書ガイドライン参考）  (1)　解体自動車の保管の方法  (2)　破砕前処理の方法  (3)　破砕処理の方法  (4)　排水処理施設の管理の方法  (5)　自動車破砕残さの管理の方法  (6)　解体自動車の運搬の方法  (7)　自動車破砕残さの運搬の方法（破砕を行う場合）  (8)　破砕業の用に供する施設の保守点検の方法  (9)　火災予防上の措置 | － |  |
| ⑪ | 申請手数料  　　　破砕業の事業範囲の変更許可申請手数料　67,000円 | － |  |
| ⑫ | （許可証ができた際、郵送による受取りを希望する場合）  返信用封筒  　・許可証（Ａ４）が折り曲げずに入るサイズのもの  　・120円分の切手を添付し、宛先を記入したもの  ※　許可証を直接受け取りに来庁される場合は不要です。 | － |  |

※　住民票の写しや登記簿謄本などの公的機関が発行する証明書は、発行から３ヶ月以内のものを添付すること。

＜提出部数＞

３部（正本１部・副本２部）を提出してください。

（申請者用の控えが不要な場合は２部（正本１部、副本１部）をご提出ください。）

＜提出先＞

富山県生活環境文化部環境政策課廃棄物対策班

住所：〒930-0005 富山市新桜町5-3 第２富山電気ビルディング８階

（あらかじめ担当者と日程調整のうえ、お越しください。郵送での受付はいたしておりません。）

（更新の申請は、許可の有効期限の2ヶ月前から受け付けます。）